

「日口首脳会談」後退する領土交渉、歴史的事実に基づき国際的道理に立った交渉へ抜本的な転換を — 衆院予算委で畠山和也議員

日口領土問題、戦後処理の大原則・「領土不拡大」を一方的に破ったヤルタ協定をただせ、「安倍首相はプーチン大統領に指摘し、反論したのか」

日本共産党の畠山和也議員は3日の衆院予算委員会で、日口領土問題に対する安倍晋三首相の外交姿勢をただし、国際社会の大原則である領土不拡大に反して、米英両国がスターリンに千島列島の引き渡しを認めた秘密協定(ヤルタ協定)の不正にメスを入れる交渉へ転換するよう求めました。

畠山氏は、ロシアのプーチン大統領が昨年12月の日口首脳会談後の共同記者会見で、ヤルタ協定を根拠に「1945年の戦争ののち・・・『南クリル列島』(南千島)の島々を取り戻した」と述べていると指摘。ヤルタ協定は、ソ連の対日参戦の条件として千島の「引き渡し」を米英両国がスターリンに認めた秘密協定で、戦後処理の大原則である「領土不拡大」を一方的に破ったものです。畠山氏は、「首相はヤルタ協定の不正をプーチン大統領に指摘し、反論したのか」とただしました。安倍首相は「協定の内容と領土不拡大原則の関係について説明する立場にない」「反論していても1ミリも動かない」などと開き直りました。

畠山氏は外務省の公式文書でも、第1次安倍政権も含めて今日まで一度も反論した記録がないとして、「それがプーチン大統領の『領土問題は全くない』との発言までつながっているのではないか」と迫りました。

「領土問題はない」に反論せずに、何のための共同経済活動か

畠山議員「日口首脳会談の結果と今後の領土交渉の姿勢について質問します。わが党は一貫して、北海道の一部である歯舞群島と色丹島は中間的な友好条約によって速やかな返還を求めると、ヤルタ協定の不正とサンフランシスコ条約での千島関連条項を廃棄、無効化して、平和的な日口間の領土交渉の結果として全千島列島が日本の歴史的領土となった1875年の樺太千島交換条約を土台にすること、以上の段階的解決による平和条約締結を主張してきました。この立場から昨年12月の首脳会談について聞きます」「両首脳が合意した内容の声明は、四島について共同経済活動に関わり協議を開始すると触れています。領土交渉の内容としては触れられておりません。総理に確認いたします。北方領土の日本への帰属について、会談で言葉にして確認したのか、お答えください。」

安倍首相は「四島の帰属問題を解決して平和条約を締結する、その前提について申し上げている」と答弁しました。そのため畠山議員はプーチン大統領が交渉の前に、ロシアには領土問題は全くないと思っていると



質問する畠山議員
=2/3 衆院予算委員会
(写真はしんぶん赤旗提供)

発言した問題を取りあげ、「相手が領土問題は全くないと言っている以上、何のための共同経済活動なのかとなる、反論なく共同経済活動をすすめることであれば、懸念が生まれるのは当然。その発言に対して何か指摘したのでしょうか。」と再度質問しました。安倍首相は「共同経済活動も平和条約締結への一環であることは合意ができています」と述べるだけです。

畠山議員「今質問したことは、基本的な方針のことであり、元島民や根室のみなさんが知りたい中心点です。それが、共同記者会見、声明にはありませんでした。残念だったという深い落胆の声が出ています。元島民の苦しみの根源は領土が帰ってこないからゆえだ」「安倍首相「それはまさにそのとおりであると私も思います。」

歴史的事実や国際原則にもとづく反論を

畠山議員「プーチン大統領は、1945年の戦争ののち、南クリルの島々を取り戻したと述べ、その根拠がヤルタ協定だと思えます。国際社会の戦後処理の大原則は、領土不拡大です。それを一方的に破ったのが、密約であるヤルタ協定です。この密約自体が国際原則に反するとの認識を総理は持っていますか。ヤルタ協定の不正について、プーチン大統領に指摘や反論はしたのか。」

安倍首相「そこで反論していても1ミリも動かない。これを主張して、では返しますという単純な問題ではない」「畠山議員「プーチン大統領がヤルタ協定を最初に言明した当時、総理は官房長官でした。この言明に対して日本政府の反論や指摘はないわけですか。そういうことが今回のプーチン大統領の『領土交渉は全くない』との発言につながったのではないか。」裏面へ